

平和の尊さを感じる一日

平和を学ぶつどい

21日、恒例の「平和のつどい in 取手 2016」が取手市福祉会館で行われました。主催は市内の平和団体や医療生協、などで構成された「平和のつどい in 取手実行委員会」。原爆・沖縄戦パネル、戦争体験者の語り、すいとんコーナー、戦時品展示などが設けられました。

「米国」への「思いやり予算」にため息

今年は米国人監督の製作した、今、話題の米軍へのオモイヤリ予算の疑問に挑むドキュメンタリー映画「ザ・思いやり」が上映されました。東日本大震災の被災者がいまだ入居する仮設住宅と豪華な米軍住宅の対比やグアム島への移転に対する膨大な予算、辺野古新基地建設など次々具体的にしめされる「思いやり予算」に、ため息と怒りの声が上がりました。茨城大学紙芝居研究会が広島で被爆した高橋久子さんの壮絶な体験を描いた紙芝居の上演も、多数の参加者があり、「再びきな臭い感じがして来たこの頃」、「平和の尊さを感じる一日」との声が多く聞かれました。

戦争法廃止、憲法9条を守ろう



党県市議団街頭で訴え

終戦71周年の15日。安倍首相は全国戦没者追悼式で不戦の決意を強調しながら、第2次内閣発足後4年続けてアジア諸国への加害と反省に触れませんでしたが。今後も侵略戦争を正当化する構えです。

天皇は「深い反省」の表現を使い「戦争の惨禍が再び繰り返されないこと」を切に願うと述べました。

71回目の終戦記念日を迎えた8月15日、上野たかし県議・市議ら揃って、市内各地で「2度と戦争をしてはならない、戦争法廃止、憲法9条を守ろう」と終戦記念日にあたって街頭から平和の訴えを行いました。



↑ 紙芝居を見入る参加者のみなさん
戦時品展示などに見入る参加者のみなさん →



安倍首相

「核先制不使用」反対発言

米紙ワシントン・ポストはオバマ大統領が検討している核兵器先制不使用宣言に安倍首相が反対姿勢を示したと報じました。同紙によると首相が太平洋軍司令官に対し「北朝鮮に対する抑止力が弱まりその影響で紛争の危険が高まる」と反対の意向を伝えたとしています。唯一被爆国の首相の発言であり見過ごすことができないと各界から批判の声が上がっています。20日になって首相は「そんな発言はしていない」と否定に躍起です。しかし日本政府はこれまでも先制不使用は「核の傘」の抑止力を損なうもので賛同しないとの立場をとっており、先日終了した国連核軍縮作業部会でも世界の流れに逆らう姿勢に徹しました。世界で初めての被爆国としてあるまじき国の態度です。

高すぎる国保税。市民の声で改革を。

シリーズ その1

「高すぎて、払いたくても払えない」「払えずにいたら保険証が取り上げられた」「病気になってもなるべくガマン」……。こんな声がたくさんあがっています。

そもそも、国民健康保険は日本国憲法の生存権を具体化したもので、皆保険制度は憲法25条に対応した重要な社会保障、国の責務です。運営は各市町村です。

それにもかかわらず、「払わないのが悪い・自己責任だ」との国や市の態度。保険証の取り上げや使用期限を短くした短期保険証の交付が横行しています。

どうしてこんなことになってしまったのでしょうか。

取手市の国保加入者数は市民の3割です。市民にとって大問題の高すぎる国保税とその在り方。どうあるべきか、どう改善すべきか、一緒に考え、声を上げていきましょう。

次号の「明るい取手」では、国民健康保険制度がなぜこれほど歪められ、国民負担を押し付けるものになっているのかなど「国保の歩み」について記述します。

●取手市の国保 2015年度の国保の黒字9億円

加入者数 32,314人・19,611世帯 1人当たりの保険税 90,684円

滞納世帯数 2,724 短期保険証1,055世帯

資格証明書(窓口で一旦医療費の全額支払い)の発行261世帯

県議会 上野たかし県議の 9/1~9/30 一般質問 12日

障がい者の居場所づくりの拡充を

“親亡き後の障害者の居場所づくり”について県議会で取り上げます。話しを伺った81歳の女性は「知的障害を持つ61才の娘は、家事などができるといって入所施設が見つからなかった」と切実な訴え。「信頼できる施設を」「心から人として接してくれる介護を」などの要望が出されました。県立で1ヶ所しかない、旧内原町の障がい者入所施設あすなるの郷を訪問。入所定員496名、障がいごとに20人程に分かれ寮生活を送っています。誰もが「ひと」として大切にされる茨城へ、想いを込めて質問します。



▼ハッ場ダムに行ってきました

国道、県道は見事なアーチで建設

群馬県に建設中のハッ場ダム。茨城県も参画し事業費を負担しています。12日、国は事業費を更に約720億円増額し5320億円(当初計画は2110億円)にする計画変更案を発表しました。必要性もなく、地滑り等で地盤の安全性に問題の大きい同ダムについて、地元群馬県のみならず、茨城はじめ全国で中止を求める声が今なお続いています。

16日、同ダム建設現場を視察。引き続きハッ場ダムの中止、見直しを本県に求めています。



党議員団が市民と懇談へ

市民の諸要求の実現に向け、党県・市議団は、各分野の諸団体や地域のみなさんに申し入れ。この間、年金者組合、新婦人、民主商工会、生健会、医療生協あすなる支部とそれぞれ懇談しました。懇談では、子供の貧困対策、中小業者の支援、住

宅リフォーム制度、ことバスの増便と運行の改善、市民本位の取手駅前整備、競輪場問題、ウェルネスプラザの利用料金等の改善など多くの意見・要望が出されました。引き続き他団体との懇談をすすめ、要求の実現にご一緒に力を合わせます。

市民の諸要求実現へ

安全置き去り 伊方原発の再稼働中止を...

反原発取手駅前金曜行動(くらしと平和を守るネットワーク取手主催)は、19日、116回目を迎えました。12日に四国電力伊方原発(愛媛県)の再稼働が強行されたことから、「国内最大級の活断層の至近・有数の地滑り地帯に立地する伊方原発の再稼働は無謀」、等とした再稼働に抗議するチラシを配布。スピーチが続きました。合わせて、福島原発事故の放射能汚染から



逃れる人々の避難住宅を守るための請願署名の呼びかけも行われました。共産党市議も毎週参加しています。

9月市議会(9月1日~21日)

市民の声届け全力を尽くします

加増みつ子

- 教育・文化・コミュニティの拠点としての公共施設の拡充
- 雨水排水整備で市民の生命と財産を守れ
- 見通しなく際限のない税金投入の西口開発を改め、安全な駅前広場の整備優先に切り替え

自治体は、住民の福祉・暮らしの向上を保障することが第一の責務、そのための公共施設です。しかし国は今、財政負担を理由に保育所など公共施設の再編計画を自治体に義務化。その先取りが取手市で、住民の暮らしを脅かしています。

遠山ちえ子

- 子どもの貧困問題
- 地域交通計画の策定を
- 地域防災・減災に向けた取り組み

これまでも取り上げてきた課題ですが、就学援助制度の充実や家賃補助等で安心して子育てできるように質します。小貝川の危険箇所に伴う避難計画や家屋の耐震化促進に向けた取り組みについて取り上げます。

関戸 勇

- 建設残土の「埋め立て」問題について
- 介護保険の「総合事業に」について
- 東海村から取手市への避難計画について

安倍内閣は、「医療・介護の大改悪」を相次いで発表。介護1・2まで保険から外し地域の「総合事業」に任せ、「生活援助」「福祉用具」「住宅改修」を保険給付から、原則自己負担に。高齢者と家族に深刻な負担を押し付けるものです。

小池えつ子

- 国民健康保険制度について(高すぎる国保税の引き下げ・滞納者への制裁処置をやめる)
- 障がい者の親なき後問題について
- 東口バリアフリー化を

今回も国保問題について取り組みます。憲法に保障された社会保障制度の中の国保制度の原点に立ち、大きな赤字のもと引き下げを求めることは当然で、社会保障を守る運動にもつながります。安全安心の暮らしは福祉の充実だと今回も強く求めていきます。